

令和元年6月19日現在

機関番号：16301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2018

課題番号：17K17397

研究課題名（和文）政府の看護師養成に関するEBPを支援する看護師養成大学の総合的研究

研究課題名（英文）A Comprehensive Study of Nursing Schools in Japanese Universities Supporting Evidence Based Policy on Government's Nursing Training

研究代表者

上畠 洋佑（UEHATA, YOSUKE）

愛媛大学・教育・学生支援機構・特任助教

研究者番号：00757271

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：「大学進学と保護者の意識・行動に関するインターネット調査」の結果、看護系大学数が全大学の3割以上を占めている中で、看護学部を進学先として希望している子女の割合が低いこと、看護学部への進学希望する子女には、看護師等保健医療従事者の親類の影響があること示された。また、「看護師学校の教育効果調査」の結果、4年制看護系大学の教養教育を通して卒業生は、表現力と主体的行動力が得られたと感じている回答者の割合が高かった。専門教育では、4年制看護系大学卒業者とそれ以外の看護師学校卒業者との知識や力の有意な差はなかった。政策策定においては、大学化に伴う教養教育の効果に注目することが重要であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

看護師養成プログラムの大学化において、教養教育が寄与しており、特に卒業生は4年制看護系大学の教養教育を通して表現力と主体的行動力が得られるものと考えられた。この研究により、今後の看護師養成プログラムの大学化に関する研究、看護系大学における教育効果の検証に関する研究について端緒となったことが本研究の学術的意義である。

さらに根拠に基づいた政策（EBP：エビデンス・ベースト・ポリシー）としての看護系大学数の増加の影響やその是非を検討する上で、本研究の知見とりわけ大学化に伴う4年制看護系大学における教養教育の効果や意義に注目することの重要性が明らかとなったことが社会的意義である。

研究成果の概要（英文）：The results of the "Internet Survey on University Entrance and Parents' Awareness and Behavior" show that, while nursing universities account for more than 30% of all universities, the proportion of children who wish to enroll in the nursing department is low, and children who wish to enroll in the nursing department are influenced by the relatives of health professionals such as nurses.

In addition, as a result of the "Survey on Educational Effects of Nursing Schools" a high proportion of the respondents felt that they had gained expressiveness and self-motivated activity through liberal arts education at 4-year nursing schools. In specialized education, there were no significant differences in knowledge or skills between four-year nursing college graduates and other nursing school graduates. These results suggest that it is important to pay attention to the effects of general education on policy formulation.

研究分野：高等教育学

キーワード：看護学 基礎看護学 看護政策・行政 看護師養成プログラムの大学化 看護学へのアクセシビリティ
学問領域の地理的分布 看護師学校の教養教育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

我が国は未曾有の超高齢化社会を迎えつつある中、1991年から2016年の間に看護師を養成する大学数は22倍、入学定員は26倍に急増した。しかし、日本の保険医療福祉現場を支える看護師を養成する大学の急増が社会に与える影響についての検証や研究はこれまで十分になされていない。この現状は、昨今の根拠に基づいた政策(エビデンス・ベースト・ポリシー(以下「EBP」))策定が求められる中、今後の看護行政・政策や高等教育政策を検討する上で取り組むべき課題である。そこで本研究では、看護政策研究者の先行研究等の知見を参考にしながら養成機関である大学を研究対象にする高等教育研究者からもアプローチして政府の看護師養成に関するEBPを支援するために、看護師養成を行う大学の総合的な研究を行った。

2. 研究の目的

本研究では1991年から2016年までの間に看護師養成を行う大学の急増が最も影響を与えたと考えられる三つの領域「大学経営」「地域」「医療」を対象に詳細な調査を行うことによって、今後の政策検討のための有用なエビデンスとすることを研究の目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、各対象領域に応じた研究方法を選択した。対象領域毎の研究の方法は(1)~(3)の通りである。

(1)「大学経営」領域を対象にした研究の方法

看護系大学数は2018年時点で263校であり、その内私立看護系大学が172校と全体の6割以上を占めている。私立大学における「大学経営」は、入学生を確保することに重点が置かれる。また看護系大学数が増加しているが、看護学分野以外の学部・学科を含めた高校生の進学状況について明らかにすることが、本研究の「大学経営」領域を見ていく上で重要であると考え「大学進学と保護者の意識・行動に関するインターネット調査(以下「保護者調査」)」を実施した。

保護者調査は、マーケティングリサーチ会社である楽天インサイト株式会社に調査業務を委託した。この調査では、楽天インサイトが保有する高校2年生の子女がいる保護者モニター(2019年3月調査時点)を対象にサンプルサイズを1,400名に設定した。2018年度の学校基本調査の結果を用いて都道府県別の割り付けを行った。調査実施の結果、都道府県の割り付けに近似するとともに、目標とした1,400名の保護者モニターから回答を得ることができた。

保護者調査は、すべて選択式で回答する形式で計20問である。なお、保護者調査の集計結果は「5. 主な発表論文等〔その他〕ホームページ等」に記載したURLにて公表している(*2)。

(2)「地域」領域を対象にした研究の方法

上畠(2017)は、1991年以降の看護系大学数の変化とその要因について、政府統計資料やオープンデータを用いた文献調査を通して、文部科学省の高等教育政策に着目して分析を行っている。この研究における研究データの蓄積をベースに、追加の文献調査を行った。具体的には、2000年と2015年の「全国大学一覧」に記載されている全ての大学の学部名・学科名・立地・学生数等をエクセルにデータ化し、地理的な学問領域の分布状況を整理した。これにより、都道府県並びに市区町村レベルでの高校生の看護系大学への進学のしやすさ(アクセシビリティ)の違いを明らかにしようと試みた。

(3)「医療」領域を対象にした研究の方法

「医療」領域では、看護師資格保有者に対して、マーケティングリサーチ会社のパネルデータを活用し、大学における看護師養成教育についての意識や自己評価による教育効果に関する調査「看護師学校の教育効果調査(以下「教育効果調査」)」を実施した。

教育効果調査は、マーケティングリサーチ会社である株式会社マクロミルに調査業務を委託した。この調査では、マクロミルが保有する看護師資格を持つモニターを対象にサンプルサイズを1,000名に設定した。その内訳は4年制看護系大学卒300名、非4年制看護系大学卒700名とした。調査実施の結果、4年制看護系大学卒309名(30.0%)、非4年制看護系大学卒721名(70.0%)から回答を得た。

本調査の設問数は、選択式で回答する設問が34問、自由記述式で回答する設問が4問の計38問である。なお、教育効果調査の集計結果は「5. 主な発表論文等〔その他〕ホームページ等」に記載したURLにて公表している(*1)。

4. 研究成果

(1)「大学経営」領域における研究成果

保護者調査において、調査対象者である保護者の子女が進学を希望している学部種別を聞いた結果をまとめたものが図1である。1,400名中51名(3.64%)の保護者が看護学部と回答していた。この結果については、2019年現在看護系大学数が全大学数の3割以上を占める状況にあるが、看護学部を進学希望学部として選択している子女の割合が低いことが示された。ただし、「わからない」と回答したものが267名と全体の約2割を占めることを踏まえて、高校2年生の時点では進学希望学部は明確に決まっていない可能性も考えられることに留意したい。

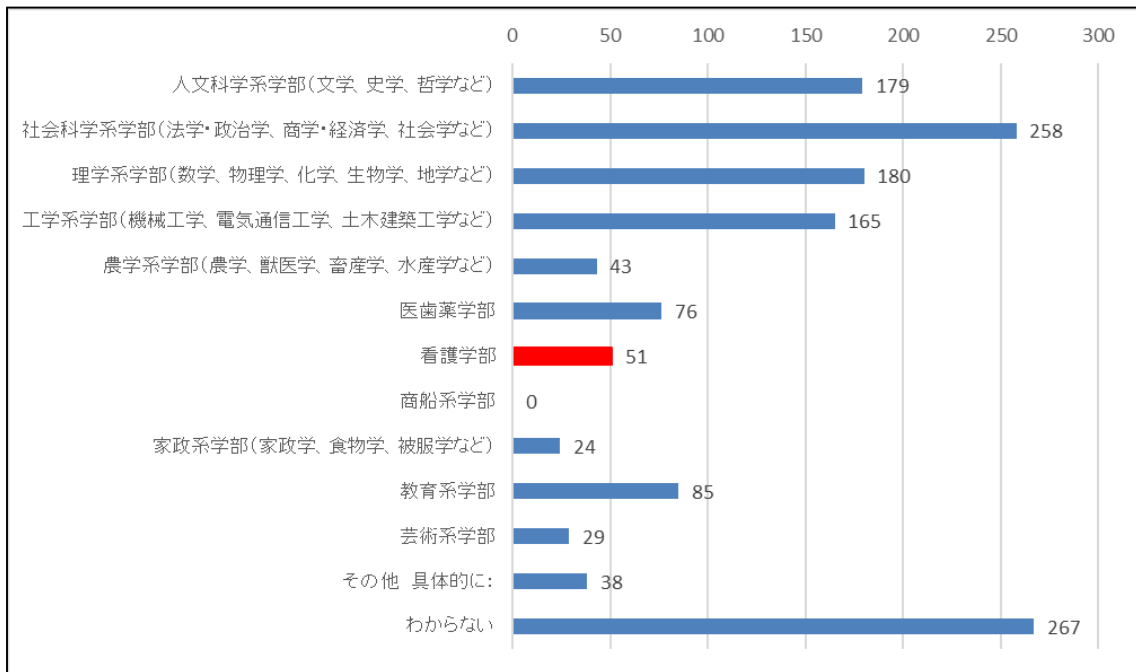


図1 保護者の子女が進学を希望している学部種別(上畠作成)

次に、子女と交流のある親類(保護者を除く)について、その職業を聞いた結果についてまとめたい。最も多かった職業が「技術者(機械/電気/化学/建築/土木/農林/情報処理)」416名(全体に占める割合29.7%)、2番目が「高校教員、中学校教員、小学校教員、幼稚園教員、盲・ろう・養護学校教員」の312名(同上22.3%)、3番目が「看護師、保健師、助産師」247名(同上17.6%)であった。そこで、子女が看護学部を希望している回答者と本設問で聞いている全ての職業についてクロス集計を行い分析した。なお分析にあたっては、JMP12.0.1を用いた。

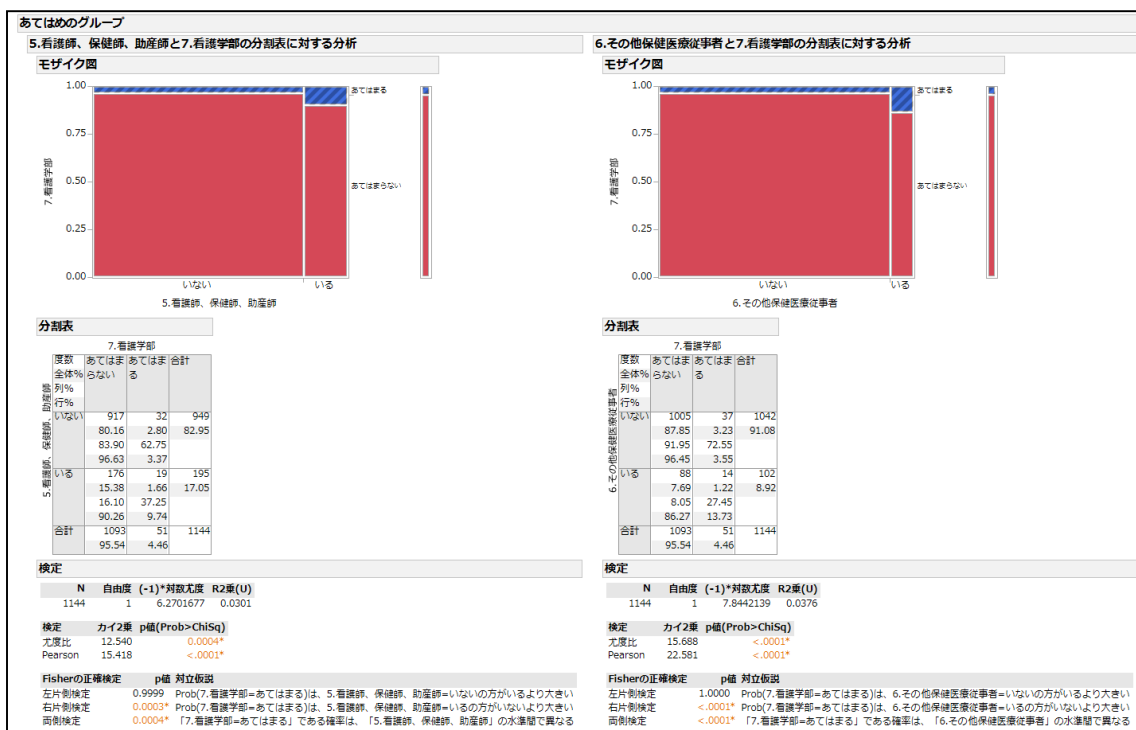


図2 看護学部への進学希望と子女と交流のある信頼との関係(上畠作成)

その結果、子女の親類に「看護師、保健師、助産師」と「その他保健医療従事者」がいる場合は、その子女は看護学部を進学希望学部と選択していることが示された(図2)。つまり、看護学部へ進学を選択する上で、看護師、保健師、助産師、その他保健医療従事者である親類の影響があるものと考えられる。

(2)「地域」領域における研究成果

地理的な学問領域の分布状況を整理することにより、都道府県並びに市区町村レベルでの高

校生の看護系大学への進学のしやすさ（アクセシビリティ）の違いを明らかにすることができた。ここでは、看護系大学数の増加は高校生の看護系大学への進学（アクセシビリティ）を全体的に底上げしている一方、首都圏や大都市部に看護系大学は集中していた。また都市部と地方間だけでなく各地方間でもアクセシビリティの格差が生まれていることが新たな知見である。

（3）「医療」領域における研究成果

本研究の教育効果調査に先立つ研究や、個別の看護系大学における卒業生調査が、看護系大学の教育効果に関する先行研究として散見された。佐々木ほか（2019）は、看護系大学の増加が始まった1990年代に看護系大学の卒業生を対象に一般教育や専門教育の仕事への役立ちに関する意識や、大学教育によって修得した能力に関する意識を調査している。中西ほか（1997）は看護系専門学校、看護系短期大学、看護系4年制大学の卒業生を対象に質問紙調査し、看護高等教育の効果を明らかにしようと試みた。そこでは教育の直接的効果として、大卒者は他課程卒業者に比べ職業中断の率が低いことを明らかにしている。また間接的効果として、日常業務以外のキャパシティを高める点、看護の諸問題を研究的に解決するような活動につく能力を高める点、臨床実践にとどまる同僚大卒者や専門学校卒業者の率を高める点を明らかにしている。

これらの先行する研究・調査以降、看護師養成プログラムの大学化による教育効果を実証的に明らかにしようとした研究はなく、看護実践能力や看護師社会人基礎力やコンピテンシー、キャリアラダーなどの現職看護師の能力を測定していく研究が中心となっている。

本研究における教育効果調査では、教養教育と専門教育に分け、なおかつ設問を同じにして比較できるように調査を実施している。図3は看護師学校の教養教育で得たことに関する回答結果を示しており、図4は専門教育で得たことに関する回答結果を示している。

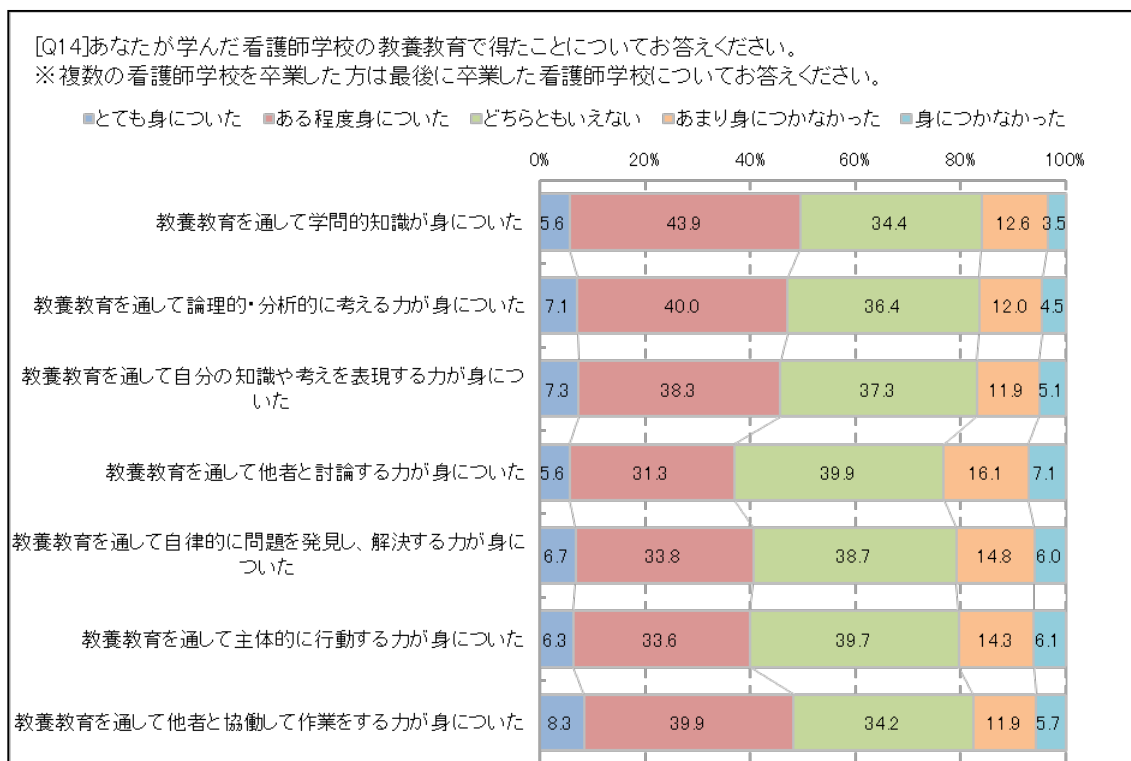


図3 看護師学校の教養教育で得たこと（上畠作成）

これらを比較すると看護師学校では専門教育を通して、卒業生がそれぞれの知識や力がより身に付いたと実感していることが示された。

それでは、看護師養成プログラムの大学化の影響をみるために、4年制看護系大学の看護師養成プログラムを経て看護師資格を取得したもの（以下「4年制卒」）とそれ以外の看護師養成プログラムを経て看護師資格を取得したもの（以下「非4年制卒」）に分けて分析を行った。その結果、「教養教育を通して自分の知識や考えを表現する力が身についた」と「教養教育を通して主体的に行動する力が身についた」のみ4年制卒と非4年制卒に統計的な有意な差（5%水準）があり、4年制卒の方が「とても身についた」「ある程度身についた」と回答した割合が高かった。専門教育に関する設問では、7つの全ての知識・力において4年制卒と非4年制卒に統計的な有意な差（5%水準）はなかった。

この結果から考察すると、看護師養成プログラムの大学化において、教養教育が寄与しており、特に卒業生は4年制看護系大学の教養教育を通して表現力と主体的行動力が得られるものと考えられる。

今後の看護師養成プログラムの大学化による影響や、看護系大学における教育効果の検証、そしてそれらを踏まえた EBP としての看護系大学が増えることを検討する上で、本研究の知見、とりわけ大学化に伴う 4 年制看護系大学における教養教育の効果や意義に注目することの重要性が明らかとなった。

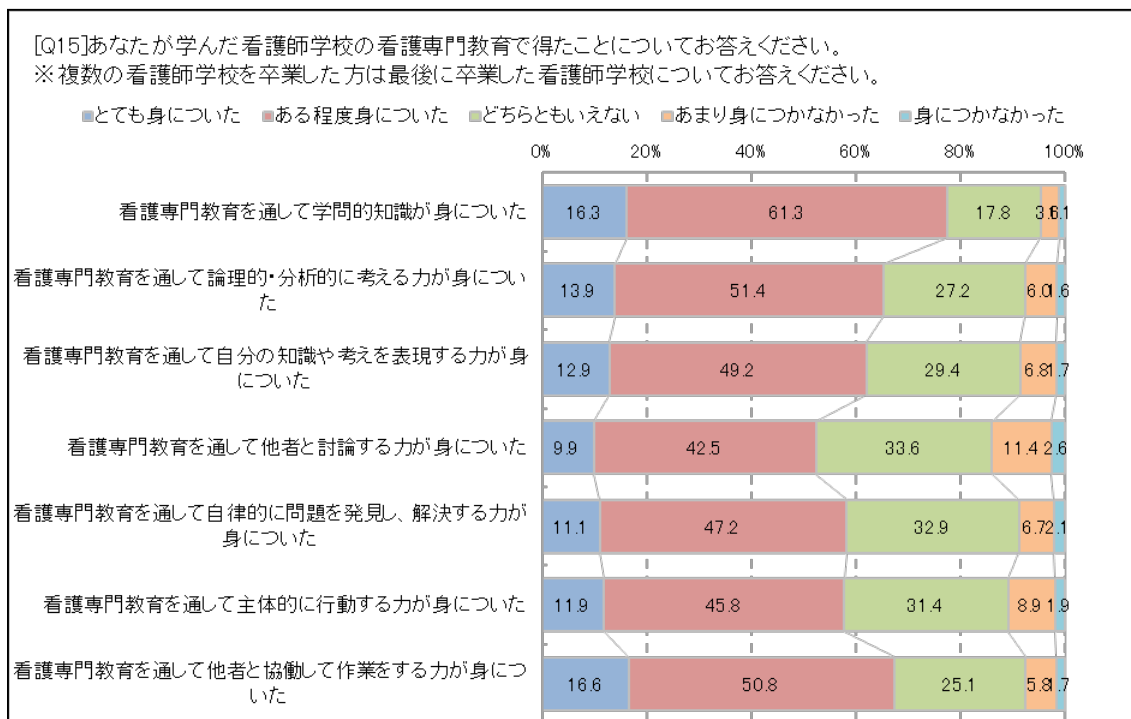


図 4 看護師学校の専門教育で得たこと（上嶋作成）

(4) 今後の課題

本研究における教育効果調査は、調査対象者の主観的な評価つまり自己評価である。今後は看護師の雇用者側の評価など他者評価の指標も入れて多面的に研究する必要がある。

<引用文献>

- 上嶋洋佑, 2017, 「日本の私立看護系大学に関する研究 - 文部科学省政策に着目した私立看護系大学増加要因分析の知見と限界 - 」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第 62 輯、99-111
 佐々木幾美・濱田悦子・望月厚志・出羽沢由美子・樋口康子・稲岡文昭・真野宮雄, 1996, 卒業生からみた看護系大学教育の評価に関する調査研究『日本教育社会学会大会発表要旨集録』48, 213-218
 中西睦子・水流聡子・井上悦子・深瀬須加子・藤田佐和・豊澤英子・河合千恵子・奥井幸子, 1997, 「専門学校卒・短大卒・大卒の 3 者比較からみた看護学高等教育の効果」『日本看護管理学会誌』1 巻 1 号, 41-48

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 2 件)

- 荒木俊博・齋藤渉・上嶋洋佑, 2019, 「日本版コモンデータセット (CDS) 構築の試み」
 大学教育改革フォーラム (名城大学)
 上嶋洋佑, 2019, 「日本の看護学系大学の教養教育効果検証の試み」
 大学教育学会第 41 回大会 (玉川大学)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

https://researchmap.jp/jow2ykyxm-2163797/#_2163797

上記ホームページに以下の三つの資料を掲載している。

「3．研究の方法」

(*1)(集計結果) 大学進学と保護者の意識・行動に関するインターネット調査

(*2)(集計結果) 看護師学校における教育効果調査

〔学会発表〕 上畠洋佑, 2019,

「日本の看護学系大学の教養教育効果検証の試み」大学教育学会第41回大会(玉川大学)

<https://j-cds.net/research>

上記ホームページに以下の資料を掲載している。

〔学会発表〕 荒木俊博・齋藤渉・上畠洋佑, 2019,

「日本版コモンデータセット(CDS)構築の試み」大学教育改革フォーラム(名城大学)

6．研究組織

個人研究のため、研究分担者及び研究効力者はいない。

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。